

令和4年度 一般会計補正予算（第6号）説明資料

1. 編成概要

- 今回の補正予算は、原油価格・物価高騰対策として追加で取り組む事業費について調整を行うとともに、6月補正予算編成以降に生じた経費について追加等を行うものです。

2. 予算規模

- 補正額は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計 (第6号)	40,213,896	1,251,403	41,465,299

3. 補正事項

- 主な補正事項は次のとおりです。

- (1) 原油価格・物価高騰対策として追加で取り組む事業費の調整
 - 原油価格・物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業 2,282 千円
- (2) 給油所給油設備の改修に対する支援
 - 給油所給油設備改修支援事業（旭町和田地区） 6,666 千円
- (3) 個人番号カードの普及促進のための経費の調整
 - 個人番号カード交付事業 15,701 千円
- (4) 普通交付税及び臨時財政対策債の調整
 - 普通交付税交付決定額 11,053,853 千円
 - 臨時財政対策債発行可能額 253,949 千円

4. 一般会計補正予算（第6号）

1. 歳入歳出予算総括表

（歳入）

〔単位：千円〕

款	補正前の額	補正額	計	説明
10 地方特例交付金	39,854	△ 3,118	36,736	地方特例交付金 △3,118
11 地方交付税	11,900,000	453,853	12,353,853	普通交付税 453,853
15 国庫支出金	6,924,071	31,443	6,955,514	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10,009 個人番号カード交付事務費 8,701 戸籍電算化事務費 13,992 他
16 県支出金	2,754,838	△ 18,700	2,736,138	国民健康保険基金安定事業費 △15,598 被災農業用施設等復旧支援事業費 2,804 学校支援員配置事業費 △7,047 他
19 繰入金	3,501,046	△ 294,189	3,206,857	財政調整基金繰入金 △300,855 まちづくり振興基金繰入金 6,666
20 繰越金	1	1,085,773	1,085,774	前年度繰越金 1,085,773
21 諸収入	1,006,663	82,392	1,089,055	後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 82,392
22 市債	2,939,600	△ 86,051	2,853,549	臨時財政対策債 △86,051
歳入合計	40,213,896	1,251,403	41,465,299	

（歳出）

〔単位：千円〕

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 総務費	5,826,602	1,316,796	7,143,398	24,975		6,666	1,285,155
3 民生費	11,549,966	△ 26,385	11,523,581	△ 18,235			△ 8,150
4 衛生費	3,094,892	501	3,095,393	3,199			△ 2,698
6 農林水産業費	3,693,699	5,608	3,699,307	2,804			2,804
10 教育費	3,095,850	0	3,095,850	0			
12 公債費	6,279,363	△ 45,117	6,234,246				△ 45,117
歳出合計	40,213,896	1,251,403	41,465,299	12,743		6,666	1,231,994

2. 事業別の補正事項

2 (総務費)

1,316,796

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1		産休・育休等代替職員費 人事異動等に伴う代替職員任用経費の調整 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>63,492</td> <td>56,168</td> <td>119,660</td> </tr> </table> ※当初(16) 63,492千円	補正前	補正額	補正後	63,492	56,168	119,660	56,168	0	0	0	56,168
補正前	補正額	補正後											
63,492	56,168	119,660											
2		財政調整基金積立金 令和3年度決算剰余金の積立 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>5,497</td> <td>550,000</td> <td>555,497</td> </tr> </table> ※当初(35) 5,497千円	補正前	補正額	補正後	5,497	550,000	555,497	550,000	0	0	0	550,000
補正前	補正額	補正後											
5,497	550,000	555,497											
3		公共施設長寿命化等推進基金積立金 令和3年度に取り崩した公共施設長寿命化等推進基金相当額の積立てを行う 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>1,321</td> <td>90,507</td> <td>91,828</td> </tr> </table> ※当初(44) 1,321千円	補正前	補正額	補正後	1,321	90,507	91,828	90,507	0	0	0	90,507
補正前	補正額	補正後											
1,321	90,507	91,828											
4		ふるさと寄附促進事業 ふるさと応援基金を財源とした繰越事業(令和2年度→令和3年度)における不用額相当額等の積戻しを行う 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>1,001,512</td> <td>13,046</td> <td>1,014,558</td> </tr> </table> ※当初(74) 1,001,512千円	補正前	補正額	補正後	1,001,512	13,046	1,014,558	13,046	0	0	0	13,046
補正前	補正額	補正後											
1,001,512	13,046	1,014,558											
5		結婚新生活支援事業 結婚新生活応援金(市単独制度)の申請件数が当初の想定を大幅に超える見込みになったことによる調整 ○申請件数 90件(当初見込) → 120件 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>15,000</td> <td>3,000</td> <td>18,000</td> </tr> </table> ※当初(86) 15,000千円	補正前	補正額	補正後	15,000	3,000	18,000	3,000	0	0	0	3,000
補正前	補正額	補正後											
15,000	3,000	18,000											
6	新規	給油所給油設備改修支援事業 生活基盤の維持・確保を目的に、給油所給油設備の改修に要する費用の一部を補助する ○給油所給油設備改修事業補助金(1件) 6,666千円 (詳細はP7の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>6,666</td> <td>6,666</td> </tr> </table>	補正前	補正額	補正後	0	6,666	6,666	6,666	0	0	6,666	0
補正前	補正額	補正後											
0	6,666	6,666											
7	新規	原油価格・物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業 【支援策第12弾】 原油価格高騰の影響を受けている市内タクシー事業者に対し、燃料費の一部を支援する (詳細はP8の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>2,282</td> <td>2,282</td> </tr> </table>	補正前	補正額	補正後	0	2,282	2,282	2,282	2,282	0	0	0
補正前	補正額	補正後											
0	2,282	2,282											
8		国県補助金等精算返還金 令和3年度国県補助金等の精算に伴う返還金 ○国庫支出金(生活保護費他) 29件 453,565千円 ○県支出金(教育・保育施設型給付費他) 22件 111,082千円 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>564,647</td> <td>564,647</td> </tr> </table>	補正前	補正額	補正後	0	564,647	564,647	564,647	0	0	0	564,647
補正前	補正額	補正後											
0	564,647	564,647											

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
9		戸籍住民基本台帳事務費 住民基本台帳法の改正に伴う転出・転入手続のワンストップ化のためのシステム改修に係る経費 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>12,619</td> <td>787</td> <td>13,406</td> </tr> </table> ※当初 (150) 12,619千円	補正前	補正額	補正後	12,619	787	13,406	787	0	0	0	787
補正前	補正額	補正後											
12,619	787	13,406											
10		戸籍事務電算化事業 戸籍法の改正に伴う戸籍情報連携のためのシステム改修に係る経費 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>15,689</td> <td>13,992</td> <td>29,681</td> </tr> </table> ※当初 (151) 15,689千円	補正前	補正額	補正後	15,689	13,992	29,681	13,992	13,992	0	0	0
補正前	補正額	補正後											
15,689	13,992	29,681											
11	拡充	個人番号カード交付事業 個人番号カードの普及促進に係る経費 (詳細はP9の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>9,883</td> <td>15,701</td> <td>25,584</td> </tr> </table> ※当初 (154) 9,883千円	補正前	補正額	補正後	9,883	15,701	25,584	15,701	8,701	0	0	7,000
補正前	補正額	補正後											
9,883	15,701	25,584											
総務費 合計			1,316,796	24,975	0	6,666	1,285,155						

3 (民生費)

△ 26,385

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
12		国民健康保険特別会計繰出金 特別会計の補正予算に伴う調整 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>645,188</td> <td>△ 27,450</td> <td>617,738</td> </tr> </table> ※当初 (177) 645,188千円	補正前	補正額	補正後	645,188	△ 27,450	617,738	△ 27,450	△ 20,588	0	0	△ 6,862
補正前	補正額	補正後											
645,188	△ 27,450	617,738											
13		地域生活支援事業 国による障がい福祉関係データベース構築に伴うシステム改修に係る経費 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>83,104</td> <td>1,065</td> <td>84,169</td> </tr> </table> ※当初 (196) 83,104千円	補正前	補正額	補正後	83,104	1,065	84,169	1,065	532	0	0	533
補正前	補正額	補正後											
83,104	1,065	84,169											
14		総合福祉センター管理事業 財源振替 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>36,493</td> <td>0</td> <td>36,493</td> </tr> </table> ※当初 (205) 36,493千円	補正前	補正額	補正後	36,493	0	36,493	0	1,821	0	0	△ 1,821
補正前	補正額	補正後											
36,493	0	36,493											
民生費 合計			△ 26,385	△ 18,235	0	0	△ 8,150						

4 (衛生費)

501

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
15		市民と共に学ぶ環境づくり事業 国補助事業を活用した外部専門家の招へいに係る経費の調整及び財源振替 (過疎地域持続的発展支援交付金) 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>6,100</td> <td>501</td> <td>6,601</td> </tr> </table> ※当初 (314) 6,100千円	補正前	補正額	補正後	6,100	501	6,601	501	3,199	0	0	△ 2,698
補正前	補正額	補正後											
6,100	501	6,601											
衛生費 合計			501	3,199	0	0	△ 2,698						

6 (農林水産業費)

5,608

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
16	新規	被災農業用施設等復旧支援事業 県の補助事業を活用し、令和4年3月の強風により被災した農業用施設の復旧に係る費用に対し助成を行う ○助成件数：2件 ○負担割合：県1／3、市1／3、農業者1／3 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>5,608</td> <td>5,608</td> </tr> </table>	補正前	補正額	補正後	0	5,608	5,608	5,608	2,804	0	0	2,804
補正前	補正額	補正後											
0	5,608	5,608											
農林水産業費 合計			5,608	2,804	0	0	2,804						

10 (教育費)

0

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
17		学校支援員配置事業 県補助事業の一部不採択に伴う財源振替（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>66,545</td> <td>0</td> <td>66,545</td> </tr> </table> ※当初（635）66,545千円	補正前	補正額	補正後	66,545	0	66,545	0	0	0	0	0
補正前	補正額	補正後											
66,545	0	66,545											
教育費 合計			0	0	0	0	0						

12 (公債費)

△ 45,117

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
18		長期債利子 不用額の調整 【事業費】 <table border="1"> <tr> <td>補正前</td> <td>補正額</td> <td>補正後</td> </tr> <tr> <td>216,824</td> <td>△ 45,117</td> <td>171,707</td> </tr> </table> ※当初（732）216,824千円	補正前	補正額	補正後	216,824	△ 45,117	171,707	△ 45,117	0	0	0	△ 45,117
補正前	補正額	補正後											
216,824	△ 45,117	171,707											
公債費 合計			△ 45,117	0	0	0	△ 45,117						

3. 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前 限度額	補正後 限度額
臨時財政対策債	千円 340,000	千円 253,949

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	給油所給油設備改修支援事業	整理番号	6
		担当部・課	地域政策部 地域活動支援課、旭支所 防災自治課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	令和4年度～令和 年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	ガソリン等の石油製品の安全かつ安定的な供給の確保を図り、必要不可欠な生活基盤である給油所の維持・確保に資するため、市内の給油所所有者に対し、当該給油所設備の改修工事に要する費用の一部を補助する。								
②背景	消防法令の改正（平成23年施行）により、地下貯蔵タンクの流出防止対策が義務化された。その改修に係る費用は高額であり、事業者に大きな負担となることから、各地で地下貯蔵タンクを所有する給油所の廃止が相次いでいる。 給油所は必要不可欠な生活基盤であり、廃止されることにより、燃料等が安定的に供給されなくなるおそれがあり、地域住民の生活に及ぼす影響は大きい。								
③効果	改修工事によって給油所の経営継続が可能となり、自家用車燃料のほか、冬期の暖房用燃料、農業機械用燃料等が安全かつ安定的に供給され、地域住民の生活環境の維持につながる。								
④内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 対象給油所</td> <td>市内に存する給油所（今回対象：和田給油所（浜田市旭町重富））</td> </tr> <tr> <td>2 補助対象者</td> <td>(1) 給油所を所有し、運営する揮発油販売事業者 (2) 給油所を所有し、当該給油所を揮発油販売事業者に貸与するもの</td> </tr> <tr> <td>3 補助対象経費</td> <td>給油所における石油製品タンクに係る入換、改修工事等 （今回対象：地下貯蔵タンクに係る内面ライニング施工工事 一式）</td> </tr> <tr> <td>4 補助金額</td> <td>補助対象経費（上限額10,000千円）の3分の2以内の額 ※他の補助金等の交付を受けるときは、補助金額から当該補助金等の額を控除した額</td> </tr> </table>	1 対象給油所	市内に存する給油所（今回対象：和田給油所（浜田市旭町重富））	2 補助対象者	(1) 給油所を所有し、運営する揮発油販売事業者 (2) 給油所を所有し、当該給油所を揮発油販売事業者に貸与するもの	3 補助対象経費	給油所における石油製品タンクに係る入換、改修工事等 （今回対象：地下貯蔵タンクに係る内面ライニング施工工事 一式）	4 補助金額	補助対象経費（上限額10,000千円）の3分の2以内の額 ※他の補助金等の交付を受けるときは、補助金額から当該補助金等の額を控除した額
1 対象給油所	市内に存する給油所（今回対象：和田給油所（浜田市旭町重富））								
2 補助対象者	(1) 給油所を所有し、運営する揮発油販売事業者 (2) 給油所を所有し、当該給油所を揮発油販売事業者に貸与するもの								
3 補助対象経費	給油所における石油製品タンクに係る入換、改修工事等 （今回対象：地下貯蔵タンクに係る内面ライニング施工工事 一式）								
4 補助金額	補助対象経費（上限額10,000千円）の3分の2以内の額 ※他の補助金等の交付を受けるときは、補助金額から当該補助金等の額を控除した額								
⑤その他	<p>【支援に当たっての要件】</p> <p>(1) 15年以上、給油所の運営を行うこと。 (2) 改修工事を行う給油所に対する支援組織が存在すること。 (3) 支援組織が給油所の運営支援に係る15年間の計画書を作成し、実施すること。</p> <p>【和田給油所の現状】</p> <p>(1) 所有者は島根県農業協同組合いわみ中央地区本部で、地元事業者（個人）が借り受け、運営を行っている。 (2) 立地に恵まれていること、他地区の給油所が廃止となったことで地区内外から需要がある。 (3) 地域の農業機械用燃料の供給や冬季の暖房用燃料の配達を行い、重要な役割を果たしている。 (4) 地下貯蔵タンクの流出防止措置期限を令和4年12月に迎え、経営を継続するためには改修工事が必要となる。</p> <p>【支援組織の設立】</p> <p>和田給油所の支援に向けた組織を設立予定</p> <p>(1) 構成 和田地区まちづくり推進委員会、個人、事業者等 (2) 支援内容 ・運営支援計画（15年間）の作成 ・利用促進イベント、周辺環境整備（誘導看板の設置等）の実施 ・給油所運営者の後継者育成</p>								

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

経済産業省 「過疎地等における石油製品の流通体制整備事業」 （漏えい防止工事）	
①補助対象者	中小企業等
②補助率	補助対象経費の3分の2
③補助対象経費の上限額	内面ライニング施工工事 1給油所当たり1,000万円

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有) ・無	
要望書の提出	
①内容	「和田給油所改修支援に係る要望書」
②提出者	和田地区まちづくり推進委員会
③提出日	令和4年6月1日

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅶ. 協働による持続可能なまち
	施策大綱	Ⅶ-1. 地域コミュニティの形成
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	4. 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位：千円

		全体計画	4年度	5年度	6年度以降
財源内訳	事業費	未定	6,666	未定	未定
	国県支出金		0		
	地方債()		0		
	その他(まちづくり振興基金)		6,666		
	一般財源		0		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	原油価格・物価高騰対策 地域公共交通事業者支援事業	整理番号	7
		担当部・課	地域政策部 地域活動支援課
事業期間	(単年度)・複数年度	事業区分	(新規)・拡充
	令和4年度～令和4年度・終期未定		裁量・義務(政策ソフト) 政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	新型コロナウイルス感染症の影響によるタクシー利用者の減少に加え、原油価格高騰の影響を受ける中、市民生活を支えるため事業を継続している市内のタクシー事業者に対し、価格高騰した燃料費相当額の一部を支援することで、地域公共交通の安定的な供給を図る。								
②背景	<p>新型コロナウイルス感染症の影響と、それに伴う政府からの外出自粛要請等により、全国的に公共交通機関の利用者は大幅に減少し、交通事業者は大きな影響を受けている。</p> <p>また、国際情勢の影響により原油価格が高騰し、交通事業者を取り巻く経営環境はさらに厳しいものとなっている。</p> <p>交通事業者は、このような状況下においても運休や休業をすることなく、感染症対策を講じながら通院・買い物といった日常生活に必要な移動手段を確保・維持しており、コロナ禍からの経済回復や市民生活に悪影響を与えることを防ぐ観点から、追加的な対策の検討・実施が不可欠な状況にある。</p>								
③効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通であるタクシー事業の安定的な運行継続 ・市民の日常的な移動手段の確保と生活の安定 								
④内容	<p>1 補助対象者 タクシー事業者（浜田市内に本社または営業所を有する一般乗用旅客自動車運送事業者） ※11社を予定</p> <p>2 補助対象経費 上昇単価（各月の燃料単価実績－R3年4月～9月平均燃料単価実績）×各月の使用量実績 ※LPガス車は、国の燃料高騰激変緩和対策事業による支援額を控除</p> <p>3 補助対象期間 R4年4月～9月（6か月間）</p> <p>4 補助率 補助対象経費の1/2</p> <p>5 事業費 2,282千円</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">事業費の積算</th> <th style="width: 15%;">補助対象経費 A</th> <th style="width: 15%;">補助率 B</th> <th style="width: 30%;">補助金額 A×B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上昇単価(※1)×使用量(※2)×補助率</td> <td style="text-align: center;">4,562,431円</td> <td style="text-align: center;">1/2</td> <td style="text-align: center;">2,281,216円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">※1… 上昇単価については、ガソリンは総務省統計局小売物価系統調査（動向編）、LPガスは一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター一般小売調査の価格に基づき積算 ※2… 使用量については、過去5年間の平均年間走行距離及び平均燃費から積算</p>	事業費の積算	補助対象経費 A	補助率 B	補助金額 A×B	上昇単価(※1)×使用量(※2)×補助率	4,562,431円	1/2	2,281,216円
事業費の積算	補助対象経費 A	補助率 B	補助金額 A×B						
上昇単価(※1)×使用量(※2)×補助率	4,562,431円	1/2	2,281,216円						
⑤その他									

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施（有・ 無 ）
--	-----------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	V. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち
	施策大綱	V-2. 公共交通の充実
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	4. 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位：千円

財源内訳		全体計画	4年度	5年度	6年度以降
	事業費	2,282	2,282	0	0
	国県支出金	2,282	2,282	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	個人番号カード交付事業	整理番号	11
		担当部・課	市民生活部 総合窓口課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規・ 拡充
	令和4年度～令和 年度 ・ 終期未定		裁量 義務 政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	マイナポイント(第2弾)の受付期間終了後のカード取得者に対してマイナポイントの代替となる商品券を配布するとともに、市役所に出向くことが難しい人や出張申請を希望する団体に対し、専用自動車を出向き申請をサポートすることによりマイナンバーカードの普及促進を図る。																						
②背景	現在、国では「令和4年度末までにはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目標に普及に取り組んでおり、市区町村に対し総務大臣から普及促進の書簡が発出されている。これを受け、各市区町村においては取組を強化し普及促進を図っている。																						
③効果	当該事業の取組により、マイナンバーカード交付率の70%達成を目指す。																						
④内容	<p>・国の個人番号交付事務費補助金を活用し、市の普及促進事業を実施する。</p> <p>≪①・商品券の配布≫ マイナポイント事業のインセンティブ効果によりマイナンバーカードの申請数は伸びてはいるが、マイナポイントを取得するには令和4年9月30日までにカードの申請をする必要がある。 期間経過後も申請数を維持し続けるため、10月以降にマイナンバーカードを新規で申請し、かつ、令和4年度中に交付を受けた人に対して、市から商品券を配布する。(※マイナポイント事業が延長された場合、その期間については実施しない。)</p> <p>【商品券の内容】 浜田商工会議所が発行している浜田市共通商品券 2,000円 [商品券代] 1,200人 × 5月 × 2,000円 = 12,000千円 [郵便料] 635千円</p> <p>≪②・マイナンバーカード申請サポートカーによる支援≫ 市役所に出向くことやインターネットでの申請が難しい人、企業や町内会など出張申請を希望する団体などに対し事前に予約を受け、市の職員(会計年度任用職員を含む)が専用のサポートカーで出張し申請のサポートをする。</p> <p>[サポートカーリース代等] 236千円 [出張申請のための会計年度任用職員2名雇用] 2,830千円</p>																						
⑤その他	<p>○ 個人番号カード(マイナンバーカード)の交付状況 (R4.5.31現在)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>人口</th> <th>申請者数</th> <th>申請率</th> <th>交付数</th> <th>交付率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>51,011</td> <td>28,722</td> <td>56.31%</td> <td>25,716</td> <td>50.41%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ マイナンバーカード申請サポートカー</p>  <p>○ 国による普及促進事業</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">マイナポイント(第2弾: R4.6.30スタート)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) カード取得</td> <td>最大5,000円分</td> </tr> <tr> <td>(2) 保険証登録</td> <td>7,500円分</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取口座登録</td> <td>7,500円分</td> </tr> <tr> <td>(4) カードの取得の申請はR4.9月末まで</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) ポイントの申し込みはR5.2月末まで</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	人口	申請者数	申請率	交付数	交付率	51,011	28,722	56.31%	25,716	50.41%	マイナポイント(第2弾: R4.6.30スタート)		(1) カード取得	最大5,000円分	(2) 保険証登録	7,500円分	(3) 受取口座登録	7,500円分	(4) カードの取得の申請はR4.9月末まで		(5) ポイントの申し込みはR5.2月末まで	
人口	申請者数	申請率	交付数	交付率																			
51,011	28,722	56.31%	25,716	50.41%																			
マイナポイント(第2弾: R4.6.30スタート)																							
(1) カード取得	最大5,000円分																						
(2) 保険証登録	7,500円分																						
(3) 受取口座登録	7,500円分																						
(4) カードの取得の申請はR4.9月末まで																							
(5) ポイントの申し込みはR5.2月末まで																							

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・ 無)
--	------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱 施策大綱 まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当
--------------	--

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

財源内訳		全体計画	4年度	5年度	6年度以降
	事業費	未定	25,584	未定	未定
	国県支出金		18,584		
	地方債()		0		
	その他()		0		
	一般財源		7,000		

【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る予算措置の状況

単位:千円

番号	事業名	事業費	交付金	備考
-	予算提案済み分	382,267	327,457	令和4年度一般会計補正予算(第1号)分
-	予算提案済み分	32,550	13,118	令和4年度一般会計補正予算(第3号)分
-	予算提案済み分	333,308	333,308	令和4年度一般会計補正予算(第5号)分
7	原油価格・物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業	2,282	1,141	
14	総合福祉センター管理事業	1,821	1,821	令和4年度一般会計当初予算整理番号205の財源振替
17	学校支援員配置事業	11,836	7,047	令和4年度一般会計当初予算整理番号635の財源振替
	合計	764,064	683,892	